

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 27.5.13 第 189 回国会第 8 号

5 月 13 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

## 1 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 25 号）

- ・太田国土交通大臣、北川国土交通副大臣、鈴木国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）九州旅客鉄道株式会社代表取締役社長	青柳俊彦君
北海道旅客鉄道株式会社代表取締役社長	島田修君
日本貨物鉄道株式会社代表取締役社長	田村修二君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 松原 仁君（民主）

- ・ J R 九州の上場後、利益の最大化を望む株主の赤字路線廃止の強い要望と路線の適切な維持を掲げる大臣指針との折り合いは、どのようにつけるのか。
- ・ 上場により、J R 九州は自己判断で経営が行えるようになるが、関連事業の拡大により、地元の商店街等へ与える影響は大きいと考える。中小企業への影響についてどのような対応をしていくのか。
- ・ J R 全社の上場に向け、現在の J R 各社の経営体力の格差について、国土交通省が主導して平準化していく必要があるのではないか。

### 神山 洋介君（民主）

- ・ 箱根・大涌谷の火山活動について、活動の活発化に対する気象庁、国土地理院の見解及び火山活動の情報伝達を円滑にするための対策について伺いたい。
- ・ J R 九州完全民営化にあたり、指針に盛り込まれる予定の「現に営業する路線の適切な維持」の「適切な維持」の判断基準及び具体的な存廃基準は有るのか。
- ・ J R 九州の経営安定基金は国庫に返却すべきとの指摘に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・ J R 九州は発足以来、鉄道事業は赤字が続いている。経営努力により、少しでも赤字の縮小が望まれるが、このための収支改善策について伺いたい。

### 緒方 林太郎君（民主）

- ・ 税制特例措置である三島特例及び承継特例の導入の経緯、意義及び減税額について伺いたい。公共性を理由に完全民営化後も税制優遇を受けることと、完全民営化することが両立する可能性はあるのか。また、J R 九州に対する制度の適用が延長されるよう取り組む必要があると考

えるが、大臣の決意を伺いたい。

- ・ J R 東日本、J R 東海及び J R 西日本が W T O 政府調達協定の対象企業から除外されるまでなぜ時間を要したのか、W T O ではどのような議論が行われたのか。また、完全民営化後の J R 九州が W T O 協定の対象から除外されるべきだと考えるが、これに向けて取り組む大臣の決意を伺いたい。

### 伴野 豊君（民主）

- ・ 経営安定基金の振替により新幹線貸付料の一括前払いをすることとなるが、その後の新幹線貸付料（31 年目以降の貸付料）の負担に対して J R 九州及び国土交通省はどのように考えているのか。
- ・ 同基金の振替により安全確保のための設備投資も行われるが、同社の経営状況から見て抜本的対策への対応が可能なのか。同社及び国土交通省の考えを伺いたい。
- ・ J R 九州が上場されても J R 北海道、J R 四国、J R 貨物が完全民営化されなければ国鉄改革は未だ道半ばであるとする。国鉄改革の完遂に向けて取り組む大臣の決意を伺いたい。

### 松木 けんこう君（維新）

- ・ 完全民営化し上場すると配当金の負担が生じる。配当金の支出のため、収益採算性を改善し利益を上げるために新たな合理化策としてローカル線を廃止する可能性はあるのか。
- ・ J R だけで人口の少ない郡部の路線や駅を維持するのは無理で関係機関の協力が必要と考えるが、これについての国の認識を伺いたい。
- ・ J R 北海道は安全投資と修繕費に 2600 億円かける 5 ヶ年計画を策定したが、自前で賄うのは不可能であると思われる。それらを補うためにも経営安定基金の運用益の目

減り分を国が補てんすべきと思うが大臣の考えを伺いたい。

### **本 村 伸 子 君 (共産)**

- ・ J R 東日本、J R 東海、J R 西日本の 3 社は、収入の 1 % が経常利益となるように旧国鉄債務の一部を承継したが、実際の売上高経常利益率は平成 26 年度においてそれぞれ 13%、26%、8%とのことであり、本来負うべき債務を国民に肩代わりさせている実態がある。3 社は、国民の借金となっている旧国鉄債務の残額 18 兆円の償還に応分の負担をし、収益を国民に還元するべきではないか。
- ・ J R 九州の社長は、株式を上場して完全民営化するためのコストの削減を自らの使命とし、今後は赤字路線の存廃も検討していくと発言されているが、安全の確保や公共交通の維持などの利用者の利益よりも株主の利益を優先するつもりか。